

○国会論戦

今国会、安倍政権から提起された重要論点が3つほどありました。立て続けに襲った台風や地震の復興予算を補正予算として組むこと。安倍総理のこだわる憲法9条改正。そして、人手不足を補うためという外国人労働者の受け入れ枠を現行の技能実習制度の延長線上に拡大する入管難民法改正です。

補正予算はもちろん必要ですが、現地の思いを受け止めれば、もっと早くに措置すべきことでした。

憲法は、まだ本格的な論議になっていません。憲法本体の議論の前に、国民投票法を改正して、投票時に行うCMなどを流す時間などに上限を決めておく必要があると私たちはまず指摘しています。今のまま国民投票になれば、資金力のある党や団体が、テレビやネットを際限なく利用でき、国民の公正な判断が歪められる恐れがあります。憲法9条については、私は、これまでの自衛隊に関する規範、「専守防衛」を堅持することが日本にとって大切な選択だと思っています。自民党は、やがて憲法審査会に9条に関する自民党案なるものを出そうとしていると言われてしています。これを、一方的に3分の2以上の多数をもって押し切るような暴挙は許せません。私たちは、断固、戦います。

外国人労働者の受け入れは、今の制度は根本的に見直すべきです。総合的な外国人政策がないまま、なし崩し的に外国人労働者を受け入れることは、将来の日本に分断の要因を作ることになります。日本の社会に多文化共生の仕組みを実現し、日本に住む外国人の社会統合を可能にすべきです。今回の政府の入管法改正案は、極めて不十分な内容であり、私たちは対案を出し今後も改正を求めていきます。対案のもとになる考え方は、民主党時代から私が会長として活動を続けている「外国人の受け入れと多文化共生社会のあり方を考える議員連盟」が、基本政策としてまとめ発表しています。外国人労働者の受け入れは、政府案のような技能実習制度の延長線上ではなく、「単純労働」を解禁し、技能実習や留学生アルバイトとして来日して働くのではなく、働くことを目的として来日できるようにすべきです。また、産業別・地域別の外国人材の必要数や、社会の受け入れ体制を判断基準に受け入れの上限を設定します。人権の保障、日本人と同じ待遇を実現して、日本で働くことが充実したものになることが、日本の社会にとっても真の活力源となります。また、今のような各省庁バラバラのままの外国人

政策ではなく、制度を一元的に所管する「多文化共生庁（仮称）」の創設も急務です。

○参議院選挙、よしの候補で態勢固め

よしの正英参議院議員候補の選挙体制ができてきました。仲間の地方議員の皆さんや、関係諸団体の推薦を決定していただき、足場は、固まりつつあります。「いつまで安倍総理に勝手な事をさせとるのや」という皆さんの問いは、私たち野党の結束を早く実現なさいと言う激励だと思っています。三重民主連合を軸に、統一したよしの正英という参議院候補が出来ました。これに勝利することが、野党結束の次のステップにつながっていきます。

候補者は、今、三重県全域におじゃまして、街頭演説、訪問活動や懇談会など精力的な運動を展開しています。彼の人となりや皆さんに直接ご理解いただくチャンスを作っていただくためにも、ポスターやパンフレット配布に協力いただき、「こんな集まりがあるから出てきたら」とか、「うちで懇談会を開くから」など、本人を直接呼び込んでいただけませんか。よしの候補は、「三重のせごどん」みたいな雰囲気、頑張っています。

○北朝鮮の人権

拉致問題を含む北朝鮮の人権に関する国際議員連盟の総会が今年ソウルでありました。私と韓国の黄祐呂前議員が中心となり議連を立ち上げ、今年で15年になります。北朝鮮の政治犯収容所で拷問にあっている人々や、北から逃げて中国国内で人身売買の対象になっている脱北者（10万人）などの人権回復と同時に、韓国国民で操業している漁船ごと拉致されたままの人々（480人）や朝鮮戦争中に韓国だけでなくアメリカやヨーロッパの軍人で抑留されたままの人々（1,000人以上）を、日本の拉致被害者も含め、救済していこうという運動を続けてきました。議連の運動は、北朝鮮に対する人権法などが、アメリカ、日本、韓国で連携して成立したことや、国連で、北朝鮮に対する人権侵害決議などに大きく貢献してきたと思っています。今年、特に、韓国の文在寅大統領や、トランプ大統領が、拉致問題を含む人権の問題を北朝鮮との話し合いの議題として取り上げ、核の廃棄と同時に人権の回復を経済制裁撤廃の条件にすべきだと声明文でうたえました。